



ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型) 愛称：USドリーム(毎月)／(年2回)

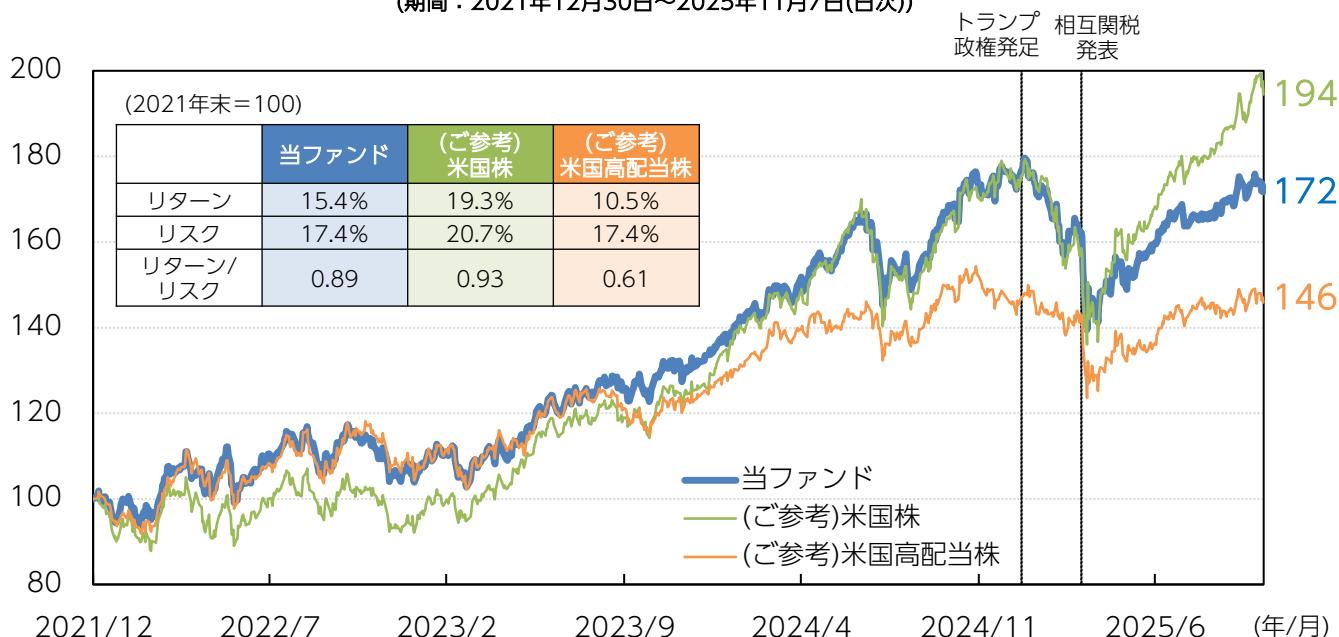
当ファンドの運用状況と注目ポイント

当ファンドの運用状況

当ファンドの足元のパフォーマンスは、2025年4月のトランプ政権による関税引き上げの影響を受け一時大きく下落したものの、その後は市場の落ち着きとともに回復基調にあります。

当ファンドは、配当の継続性や株価の水準などに着目しつつも、伝統的な高配当株投資の枠に捉われず、トレンドを捉えた柔軟なポートフォリオを構築しています。この結果、2022年以降のパフォーマンスでは、米国高配当株並みの低リスクでありながらも、米国高配当株を上回るリターンを獲得することで、効率的な運用実績となりました。

当ファンド(年2回決算型)のパフォーマンスの推移
(期間：2021年12月30日～2025年11月7日(日次))



上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。米国株はS&P500指数、米国高配当株はS&P500配当貴族指数(それぞれ税引き後配当込み、円換算)を使用しています。各指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。リスクとリターンは日次騰落率を基に算出した年率換算値。年2回決算型は設定来分配金をお支払いしておりません。

「R&Iファンド大賞」は、5,600本を超える国内の公募投資信託のなかからR&Iの定量評価の枠組みを活用し、客観的な基準に基づいて「優れた運用実績を示したアクティブラボード」を表彰するアワードです。



「R&Iファンド大賞2025」投資信託部門／北米株式高配当カテゴリー

ニッセイアメリカ高配当株ファンド
(毎月決算型)／(年2回決算型)
愛称：USドリーム(毎月)／(年2回)

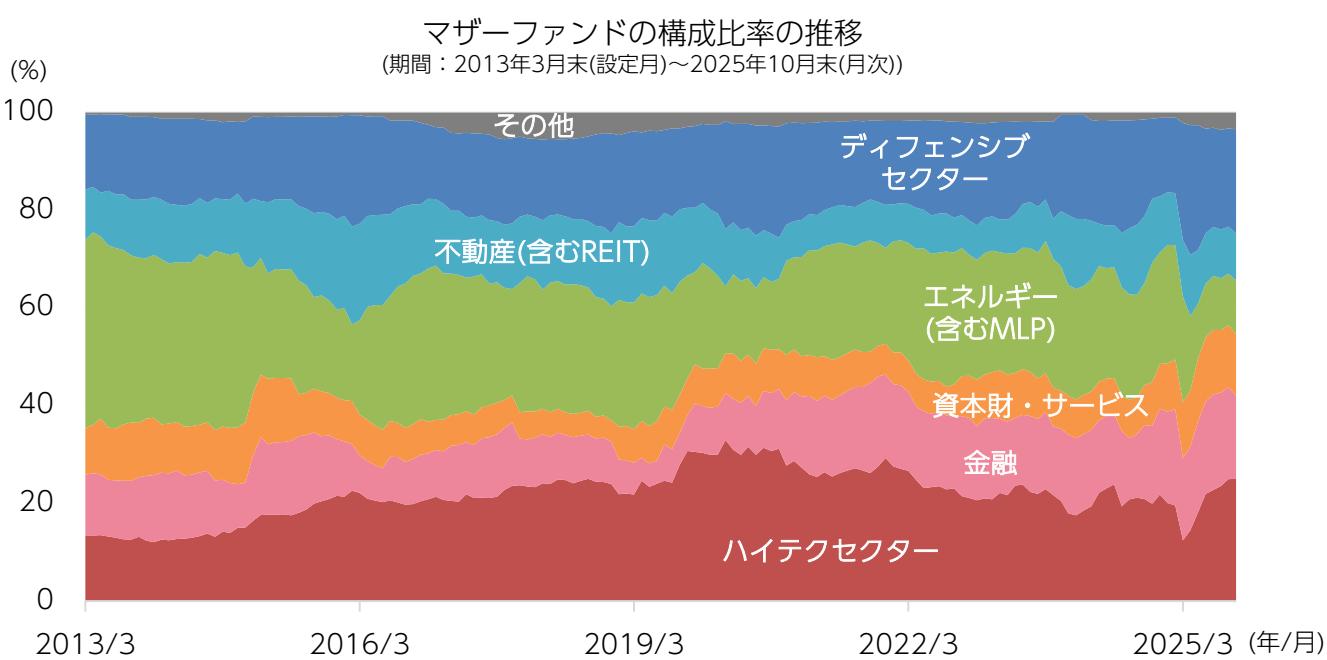
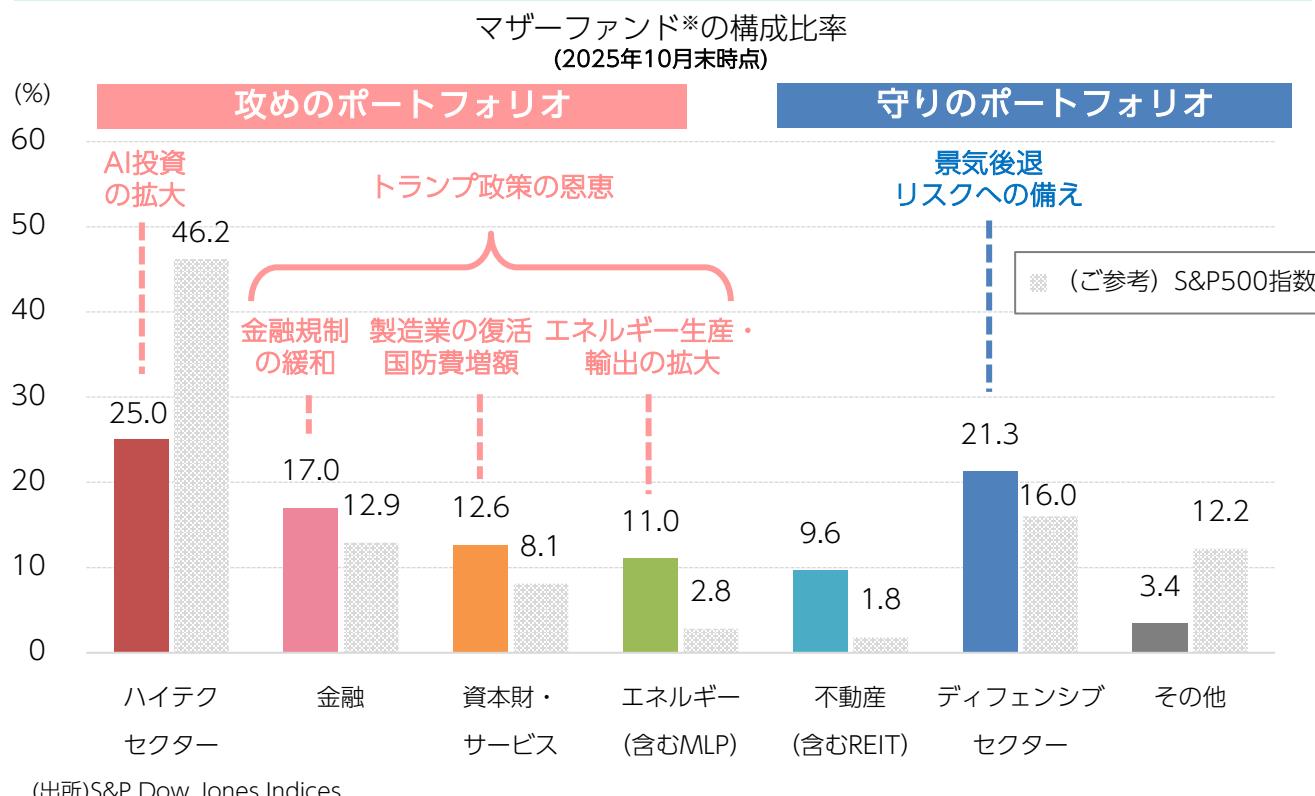
3年連続 最優秀ファンド賞 受賞

※上記は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。詳しくはP9をご確認ください。

攻めと守りを備えたポートフォリオ構築

当ファンドでは、市場環境に左右されにくい攻めと守りを備えたポートフォリオの構築をめざしています。

2025年10月末現在、当ファンドでは、足元調整しているハイテクセクターへ偏ることなく、「金融規制の緩和」等のトランプ政策の恩恵を受けることが期待されるセクターを中心に攻めのポートフォリオを構築しつつも、景気の影響を受けにくいディフェンシブセクターにも投資することで景気後退リスクにも備えています。



※ マザーファンド：当ファンドが主に投資対象とする「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)」のマザーファンド(以下同じ)。

構成比率は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。上記は優先株式及び、エネルギーMLP以外のパートナーシップやLLC等を含みます。REITは優先REITを含みます。ハイテクセクターは情報技術+コミュニケーション・サービス、ディフェンシブセクターは生活必需品+公益事業+ヘルスケア、その他は一般消費財・サービス+素材。

注目ポイント ① 金融規制の緩和(大手銀行)

米連邦準備制度理事会(FRB)は2025年6月、米大手銀行に対する自己資本規制の緩和措置の案を公表しました。

米国ではM&A取引に回復の兆しが見えてきており、今後はM&A取引の回復、金融規制の緩和、株主還元策への期待等が米銀行株の上昇を後押しすることが期待されています。



(出所)ブルームバーグ
米国株はS&P500指数、米銀行株はS&P500銀行株指数(それぞれ配当込み)。

①M&Aなど事業環境の改善への期待

- 米国株が史上最高値を更新し、企業の新規上場が回復しつつある中、2025年前半は停滞が続いたM&A(合併・買収)取引が回復に向かう期待が高まっている。

②金融規制の緩和への期待

- FRBは6月25日、米大手銀行に対する自己資本規制の緩和措置の案を公表。
- 銀行規制の緩和が実現すれば、大手銀行には余剰資本が生まれ、融資の拡大余地が広がるとみられている。

③株主還元策への期待(ストレステスト通過)

- FRBは6月27日、米大手銀行がストレステスト(健全性審査)を問題なく通過したと公表。「大手銀行は深刻な景気後退に耐えられる態勢にある」ことが示された。
- ストレステストの通過により、大手銀行には自己資本の余力が生まれ、増配や自社株買いなどの株主還元策が活性化することが期待されている。

予想配当利回り*
1.9%

関連組入銘柄のご紹介(2025年10月末時点)

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー

米国の大手総合金融機関。足元の株価は、銀行規制緩和への期待や景気に対する過度な悲観の後退を背景に堅調に推移。また、FRBによるストレステスト(健全性審査)の結果を受け、今後は増配や自社株買いを含む株主還元策の拡充が期待される。



(出所)ブルームバーグ、ファクトセット、各種資料等
(期間)株価：2013年1月1日～2025年11月7日(日次)、配当：2013年～2026年(年次) 2025年以降の配当は11月時点のファクトセット予測値 ※予想配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出しております(税引前)。したがって今後変動する場合があります。

上記の個別銘柄の事例は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ニッセイアセットマネジメント

注目ポイント ① 金融規制の緩和(オルタナティブ投資)

トランプ大統領は8月7日、確定拠出年金(401k)へのオルタナティブ投資の普及を円滑に進めるための大統領令に署名しました。

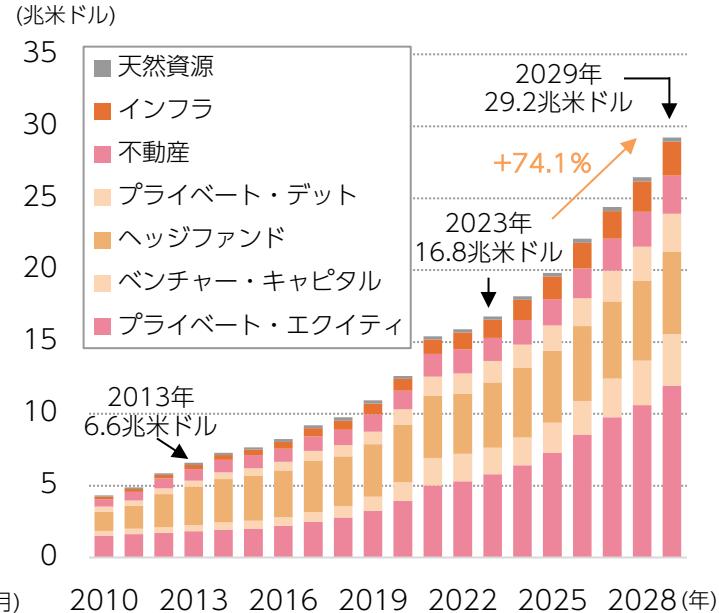
プライベート・エクイティ・ファンドなどが401 k プランに開放されれば、一般投資家へのプライベート資産の普及拡大という観点から、米国のオルタナティブ運用業界に新たな成長機会が生まれると期待されています。

米国大手オルタナティブ運用会社の株価の推移
(期間: 2023年12月29日～2025年11月7日(日次))



(出所)ブルームバーグ
米国株はS&P500指数、米国大手オルタナティブ運用会社株
はブルースター・トップ10米国上場オルタナティブ運用会
社指数(それぞれ配当込み)。

世界のオルタナティブ運用資産残高の見通し
(期間: 2010年～2029年(年次))



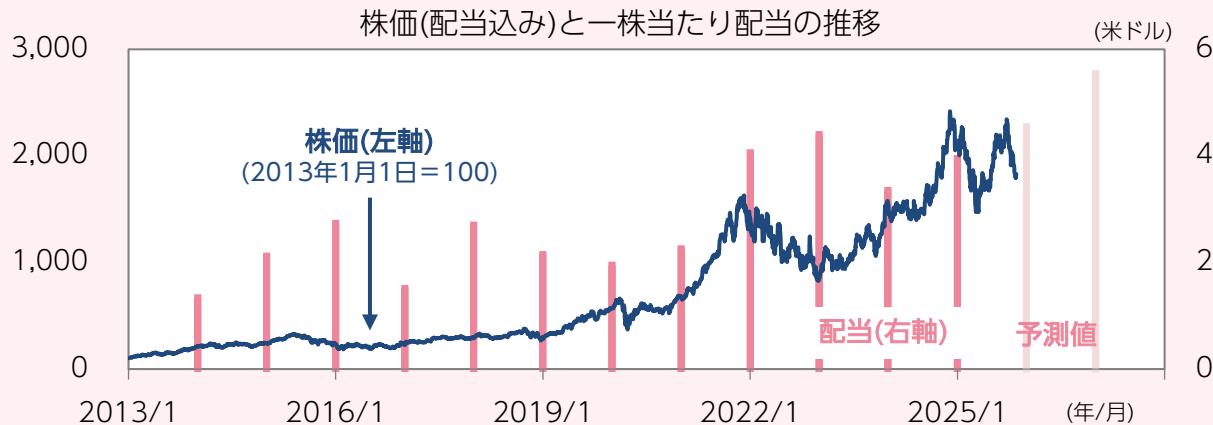
(出所)プレキン「Future of Alternatives 2029」(2024年9月)
2024～2029年はプレキン予想。

予想配当利回り※
2.9 %

関連組入銘柄のご紹介(2025年10月末時点)

ブラックストーン

世界最大級の投資ファンド運用会社。プライベートエクイティや不動産などのオルタナティブ運用サービスを機関投資家等に提供。世界的なオルタナティブ資産への投資意欲の高まりが今後の収益拡大の追い風になることが期待される。



(出所)ブルームバーグ、ファクトセット、各種資料等
(期間)株価: 2013年1月1日～2025年11月7日(日次)、配当: 2013年～2026年(年次) 2025年以降の配当は11月時点のファクトセット予測値 ※予想配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出しております(税引前)。したがって今後変動する場合があります。

上記の個別銘柄の事例は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

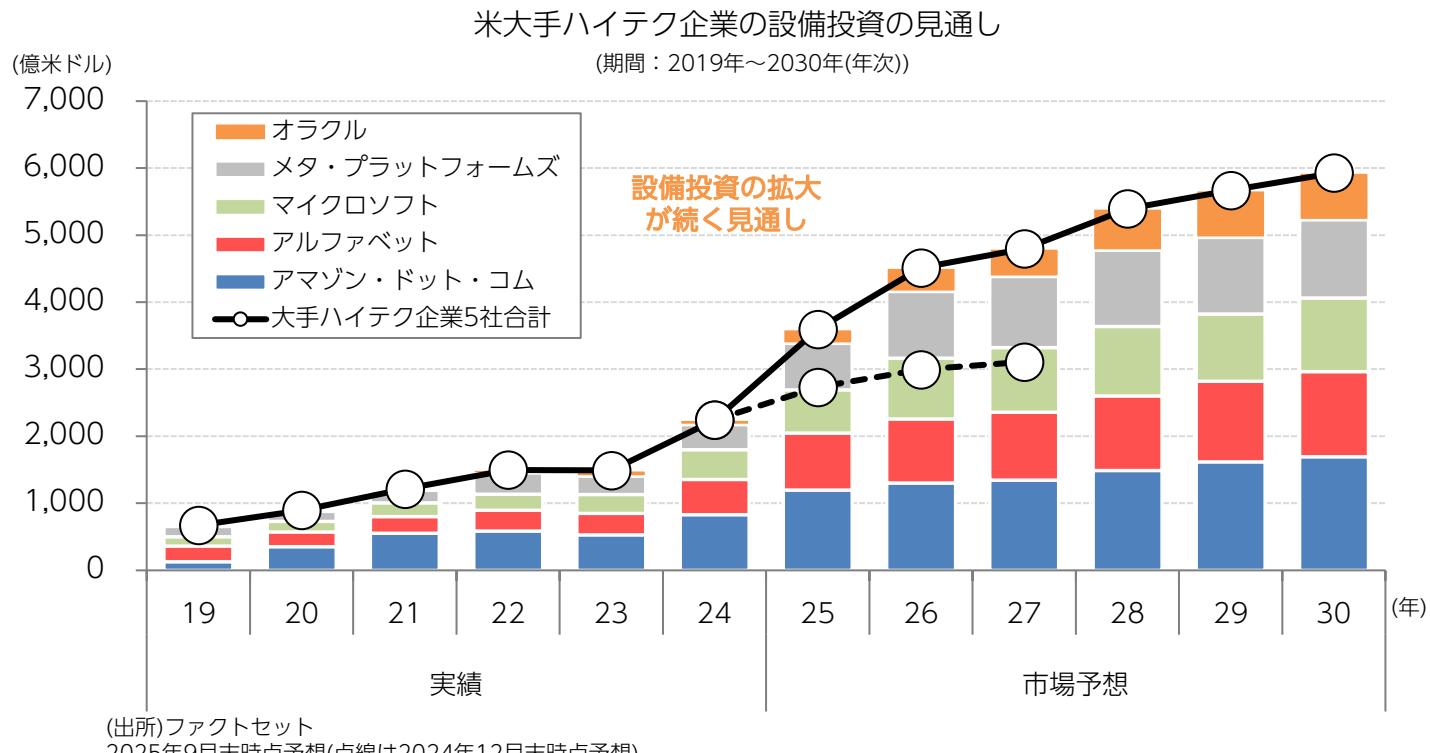
●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメント
が作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでは
ありません。

ニッセイアセットマネジメント

注目ポイント ② AIインフラ投資の拡大

2025年9月30日時点の最新の市場予想では、大手ハイテク企業5社の設備投資はデータセンターなどAI分野への投資を中心に拡大基調が続く見通しです。

データセンターへの投資拡大の潮流が継続する中では、電力やエネルギーなどを含むAI関連インフラには大きな成長機会が残されていると考えられます。



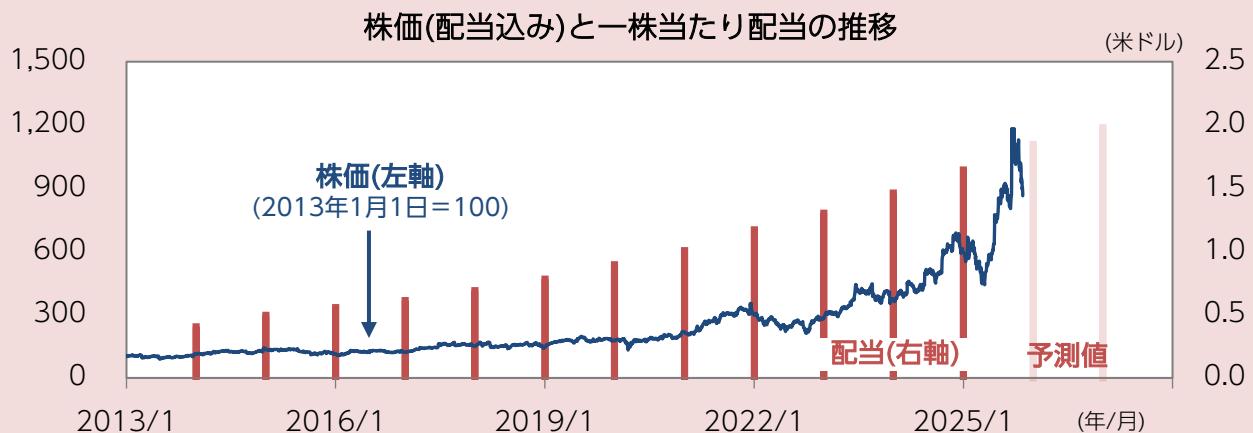
(出所)ファクトセット
2025年9月末時点予想(点線は2024年12月末時点予想)
マイクロソフトは6月期、オラクルは5月期の年度ベース。

予想配当利回り*
0.8 %

関連組入銘柄のご紹介(2025年10月末時点)

オラクル

米国のソフトウェア大手。トランプ政権が後押しするAIインフラ投資プロジェクト「スター ゲート」からの大口受注観測などを背景に、足元の株価は大きく上昇。11月10日時点の予想配当利回りは低いものの、今後の高い配当成長が期待される。



(出所)ブルームバーグ、ファクトセット、各種資料等
(期間)株価：2013年1月1日～2025年11月7日(日次)、配当：2013年～2026年(年次) 2025年以降の配当は11月時点のファクトセット予測値 ※予想配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出しております(税引前)。したがって今後変動する場合があります。

上記の個別銘柄の事例は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ニッセイアセットマネジメント

注目ポイント

③ エネルギー産業の活性化

AIによる電力需要の増加に対応するため、米政府は環境規制を緩和し火力・原子力発電の活用を進めており、中流のパイプライン運営企業や下流の電力会社を含むエネルギー業界全体の活性化が期待されています。

また、トランプ政権は「天然ガスのサウジ」をめざしており、LNGの生産能力の大幅な増強やLNG輸出の許認可を緩和することで、世界最大のLNG輸出大国としての米国の存在感がこれまで以上に高まることが見込まれます。

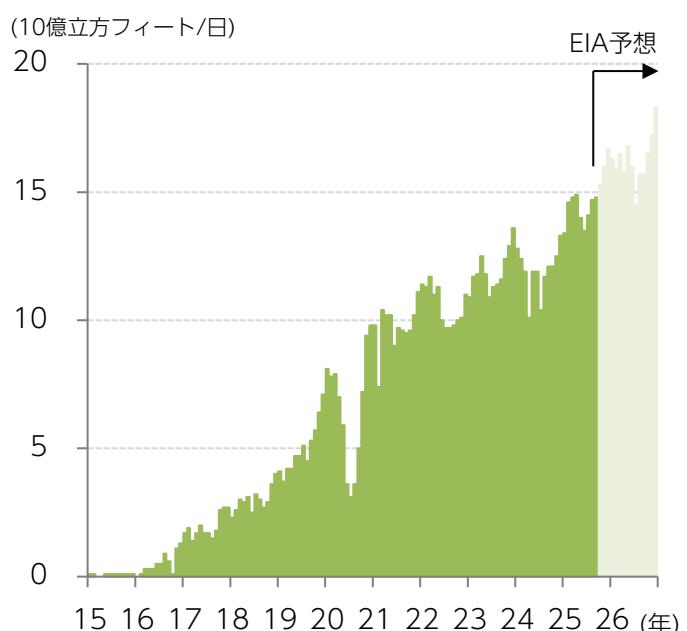
米国中流エネルギー株(MLPを含む)の株価の推移
(期間：2023年12月29日～2025年11月7日(日次))



(出所)ブルームバーグ

※中流エネルギー株(MLPを含む)はアレリアン中流エネルギー指数、米国株はS&P500指数(それぞれ配当込み)。

米国の液化天然ガス(LNG)輸出の推移
(期間：2015年1月～2026年12月(月次))



(出所)米エネルギー情報局(EIA)

※予想は2025年9月時点

予想配当利回り*
3.5%

関連組入銘柄のご紹介(2025年10月末時点)

ウィリアムズ

天然ガスの集積、パイプライン事業の大手。テキサスからNYまでのガスピープラインや、米国北西部のパイプライン事業等を運営。人工知能(AI)とデータセンターから生じる膨大な電力需要を背景に、エネルギー消費量が拡大することで、今後の業績拡大が期待される。



(出所)ブルームバーグ、ファクトセット、各種資料等

(期間)株価：2013年1月1日～2025年11月7日(日次)、配当：2013年～2026年(年次) 2025年以降の配当は11月時点のファクトセット予測値 ※予想配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出しております(税引前)。したがって今後変動する場合があります。

上記の個別銘柄の事例は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ニッセイアセットマネジメント

設定来の運用状況 (2025年11月7日時点)

毎月決算型



<分配の推移(1万口当たり、税引前)>

第143期 (2025年5月)	第144期 (2025年6月)	第145期 (2025年7月)	第146期 (2025年8月)	第147期 (2025年9月)	第148期 (2025年10月)	設定来 累計額
50円	50円	50円	50円	50円	50円	10,190円

年2回決算型



<分配の推移(1万口当たり、税引前)>

第19期 (2022年12月)	第20期 (2023年6月)	第21期 (2023年12月)	第22期 (2024年6月)	第23期 (2024年12月)	第24期 (2025年6月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記は過去の実績であり、将来的な運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当たりの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。「ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)」は毎月28日決算です。28日が休業日の場合、翌営業日に支払われます。そのため、同月に2回分配が行われる場合があります。

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ニッセイアセットマネジメント

ファンドの特色

- ① 米国株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ② 米国株式等の実質的な運用はフランクリン・テンプルトン・グループのクリアブリッジ・インベストメント・エルエルシーが行います。
- ③ 「毎月決算型」と「年2回決算型」があります。

※ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※ 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。	
M LP投資リスク	ファンドが実質的に投資するM LPは、主として天然資源に関連する事業に投資するため、M LPの価格は、当該事業を取巻く環境・市況の変化ならびに金利変動等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。M LPに関する法制度(税制等)の変更により収益性が低下する場合、M LPの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。	
不動産 投資信託 (リート) 投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動 リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般的の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび 不動産等の 法制度に関する リスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

・ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資リスク

※ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

その他の留意点

- ファンドが実質的に投資するMLPにおける税制等に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - ・ MLPの分配金の受取り時に米国における連邦税として、原則、分配金の21%を上限とした源泉徴収が行われます。その後、通常、年に1度、米国において税務申告を行うことにより、MLPへの投資を通じて得られる収益等に対する連邦税(所得税および支店利益税)の課税額が確定し、源泉徴収された額との調整が行われます。
 - 税務申告時に確定した連邦税の課税額が、分配金受取り時の源泉税額より小さくなった場合には源泉税の還付を申請し、源泉税額より大きくなった場合には追加納税を行います。また、連邦税のほかにMLPが事業を行う州において州税の課税対象となります。
 - ・ MLPの売却時等に米国における連邦税として、売却代金等に対して10%の源泉徴収が行われます。上記の分配金に対する源泉徴収と同様に税務申告で確定した課税額との調整が行われます。
 - ・ 税務申告にともなう還付や納税に備え、原則として、引当額を計上する計理処理を行います。ただし、計上した引当額が、税務申告時に確定した税額と異なることがあります。
 - ・ 上記の税金の支払い、還付および計理処理により、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
 - ・ MLPに適用される法律または税制が変更された場合、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てる必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の情報をもとにニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「R&Iファンド大賞2025」の評価基準日は2025年3月31日です。「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。

分配金に関する留意事項

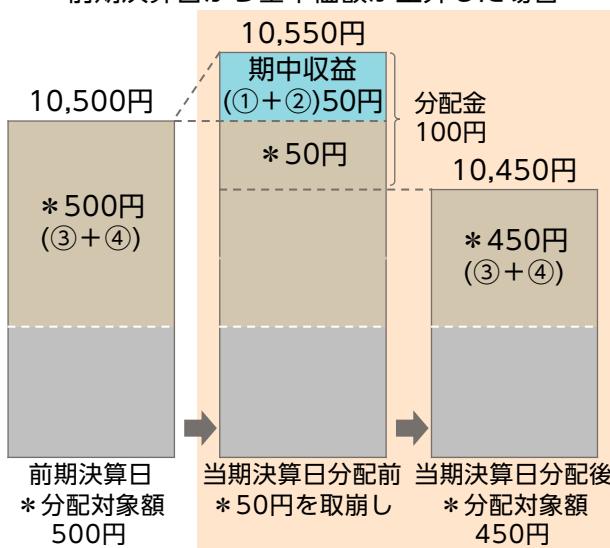
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われるごとに、その金額相当分、基準価額は下がります。



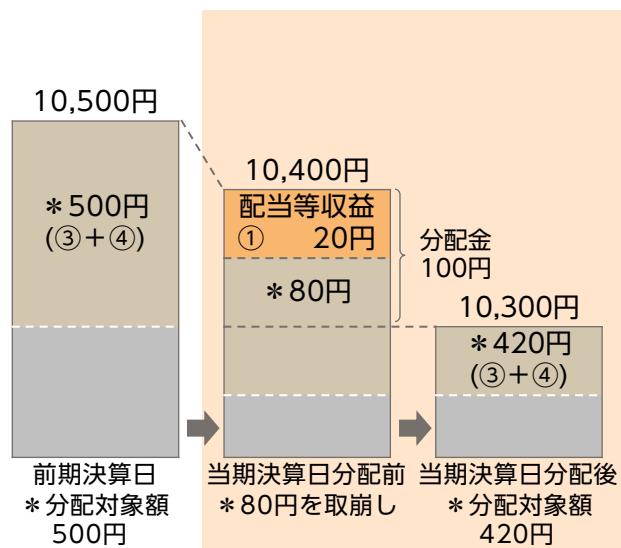
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

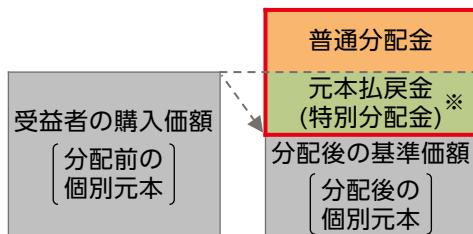
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてるることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

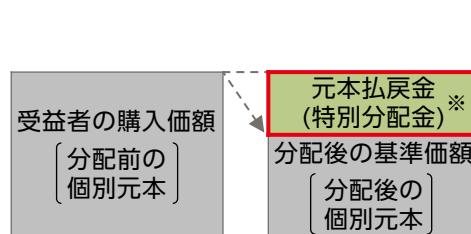
！ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われるごとに、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産 留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.276%(税抜1.16%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
		投資対象とする 指定投資信託証券
		フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用) ニッセイマネーマーケットマザーファンド
	監査費用	年率0.638%(税抜0.58%) ありません。 実質的な負担 ファンドの純資産総額に 年率1.914%(税抜1.74%)程度 をかけた額となります。
随 時	その他の 費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするフランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

* 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3198号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
東海東京証券株式会社(※4)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○		
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○

(※1)「毎月決算型」のみのお取扱いとなります。(※2)「年2回決算型」のみのお取扱いとなります。

(※3)インターネットのみのお取扱いとなります。(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※5)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
moomo证券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
山和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SB!新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SB!証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SB!新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社常陽銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北陸銀行(※2,※3)		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社U!銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(※3)		○	関東財務局長(登金)第673号	○			
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※2,※5)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)「毎月決算型」のみのお取扱いとなります。(※2)「年2回決算型」のみのお取扱いとなります。

(※3)インターネットのみのお取扱いとなります。(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※5)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

<当資料に使用している各指標について>

- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他的一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指標に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指標またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指標またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

